

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)		令和5年度 要求額 (千円)	令和5年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
総務部 警防部	総務課 通信指令課	消防行政統合システム整備事業	274,648	273,528	消防行政統合システム改修 (和泉市消防指令業務受託対応)業務に伴う実施設計業務	54,780	54,780	要求どおり	—	1

令和5年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	消防 局 総務・警防 部	事業番号	090-018
			総務・通信指令 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ~Resilient~	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①危機対応力の強化			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	有	現状値	—	目標値	—	

2 関連計画			
3 事業開始年度	平成 14 年度	点検年度	令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5 事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6 事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	消防行政統合システム (①消防指令管制システム②消防OAシステム③消防画像伝送システム)
7 事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	消防行政統合システムの機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。
8 事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。また、最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、令和元年度末に消防行政統合システムの全部更新を完了した。</p> <p>令和2年度は映像通報119の運用開始や、大阪狭山市からの消防事務委託に伴う消防行政統合システムの改修を行い、119番通報受信も含めた堺市、高石市及び大阪狭山市の消防指令体制の強化を図った。</p> <p>令和4年10月27日に「堺市と和泉市の間における消防指令業務に係る事務の委託に関する協議書」の調印が行われ、令和6年12月1日からの消防指令業務の連携・協力に向けた消防行政統合システムの改修を行うための対応を実施する。</p> <p>映像通報119を使用して119番通報時に通報者から送信された現場映像を消防指令センターで確認し、迅速・的確な災害対応の実施。</p>
9 主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	富士通Japan(株)・(株)日立製作所
10 公民連携・協働事業	特になし

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検年度
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
11 システムの安定稼働達成日数	日	目標値	365	365	365	365
		実績値	365	365		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		消防行政統合システムは市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こさないため。				
目標値の設定根拠・算出方法		システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
12 年間保守点検の実施回数	回	目標値	121	121	117	
		実績値	121	121		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数				
目標値の設定根拠・算出方法		安定稼働に必要な点検回数に対する実際の年間実施回数				

令和5年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和5年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)									
13	財源内訳	項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				
			決算	決算	決算	予算	予算要求				
		事業費 (a)	1,763,396	142,529	341,788	262,765	274,648				
		国支出金									
		府支出金									
		市債	1,282,900		109,700						
		その他 (指令業務委託整備経費負担金)					54,780				
		受益者負担金(使用料、手数料等)									
		一般財源	480,496	142,529	232,088	262,765	219,868				
事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事業費内訳	主な項目	年度	事業費	うち一般財源	主な項目	年度	事業費	うち一般財源		
		消防行政統合システム保守管理業務	R4	予算	75,674	75,674	衛星地球局保守業務ほか委託料	R4	予算	4,431	4,431
			R5	予算	77,550	77,550		R5	予算	2,296	2,296
		消防行政統合システム改修業務	R4	予算	20,425	20,425	役務費及び使用料及び賃借料	R4	予算	45,947	45,947
			R5	予算	24,128	24,128		R5	予算	45,787	45,787
		消防救急無線保守管理業務	R4	予算	73,577	73,577	消防救急無線直流電源装置蓄電池更新業務	R4	予算	36,157	36,157
			R5	予算	66,210	66,210		R5	予算	0	0
		無線中継車保守管理業務	R4	予算	3,714	3,714	PC・内線電話設定変更業務	R4	予算	2,640	2,640
			R5	予算	3,897	3,897		R5	予算	0	0
		消防行政統合システム改修 (和泉市消防指令業務委託対応) に伴う実施設計業務【新規・拡充】	R4	予算	0	0	その他 (備品購入費等)	R4	予算	200	200
			R5	予算	54,780	0		R5	予算	0	0
債務負担行為		(単位：千円)									
15	期間	R5 ~ R6	要求額			382,000					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R4まで	令和2年度から運用を開始した新消防行政統合システムの保守管理 堺市総合防災センター運用開始に伴う必要なシステム改修及び消防救急無線基地局移設など システム改修対応 (指揮車運用、予防方面運用、大阪府救急災害医療システム光化対応など)
	R5	堺市と和泉市の間における消防指令業務に係る事務の委託に関する協議及び検討 システム改修対応 (MicrosoftOfficeバージョンアップなど)
	R6以降	堺消防署移転事業に伴う消防行政統合システム整備 消防救急デジタル無線更新 消防行政統合システム中間更新

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	消防行政統合システム (消防指令管制システム、消防OAシステム、消防画像伝送システムで構成) の常時安定稼働を確保し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保するため、上記取組に必要なシステム関連の整備に関する費用を要求するもの。
----	---------	---

堺市・和泉市消防指令業務連携・協力実施計画書【概要版】

【はじめに】

近年、災害や事故の多様化・大規模化、都市構造の複雑化、市民ニーズの高度化・多様化など消防を取り巻く環境が変化している中、全国的に消防において出場体制や専門員の確保等には限界があることや財政運営面での厳しさが課題とされている。また、各市管轄人口の減少が予測され、財政面での制約がさらに厳しくなる状況に対応するため、様々なスケールメリットを活用して、消防体制の充実強化を図る必要がある。

このことから、堺市・和泉市消防指令業務広域連携協議会を設置し、和泉市から堺市への消防指令業務の委託を前提に、災害情報を一元管理することで、応援体制の強化と行財政面での効果を実現するための協議を進め、両市の合意のもと、この消防指令業務連携・協力実施計画書を策定した。

【消防本部の概要】

	堺市消防局	和泉市消防本部
面積 (K m ²)	173.04	84.98
市街化区域面積 (ha)	12,571	2,601
人口 (人)	940,489	184,696
世帯数 (世帯)	409,889	75,126

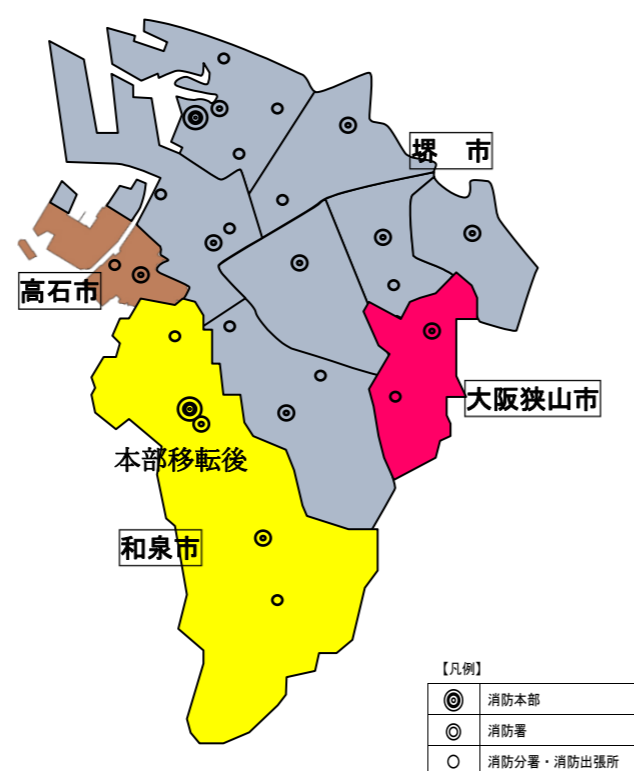
(令和2年度 大阪府市町村ハンドブック)

【火災・救急・救助・119番通報受付件数】

	堺市消防局	和泉市消防本部
火災件数	173件	43件
救急件数	55,316件	8,574件
救助件数	1,052件	171件
119番件数	89,588件	15,733件

(令和3年中統計)

【消防署所の位置】



【凡例】

◎	消防本部
●	消防署
○	消防分署・消防出張所

【連携・協力実施による効果】

- 市民サービスの向上
 - 119番通報受信能力や処理能力の向上が見込まれ、より一層的確な対応が可能となります。
 - ICT技術等を活用した高機能なシステムを活用した高度な災害対応やデジタル化に対応した消防行政サービスの提供が可能となります。
- 消防相互応援体制の強化

災害発生状況や出動状況等の情報を一元管理することで、救急事案多発時や大規模火災発生時等において、応援出場時間の短縮が可能となり、消防相互応援体制が強化されます。
- 行財政面の効果

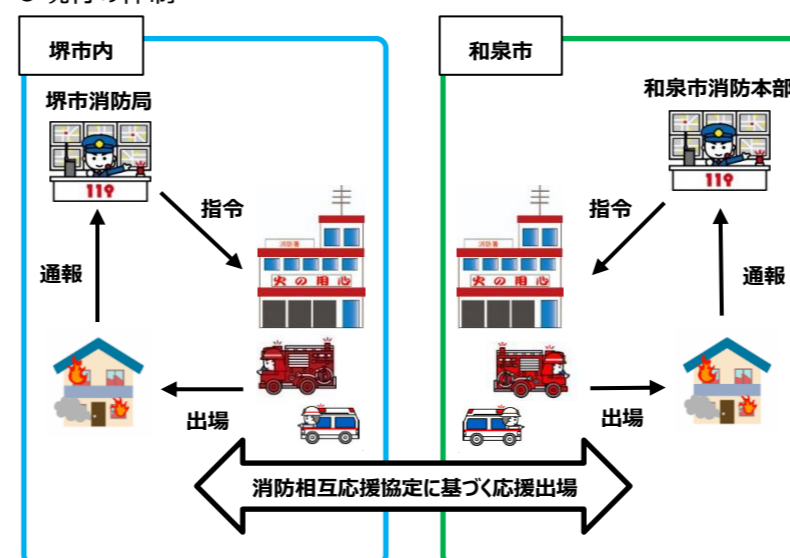
通信指令員の効率的な配置により、体制強化が必要な部署への人員配置が可能となります。また、指令システムを共同で運用することで、維持管理及び更新整備に係る経費の低減を図ることができます。

【主な協議事項と結果】

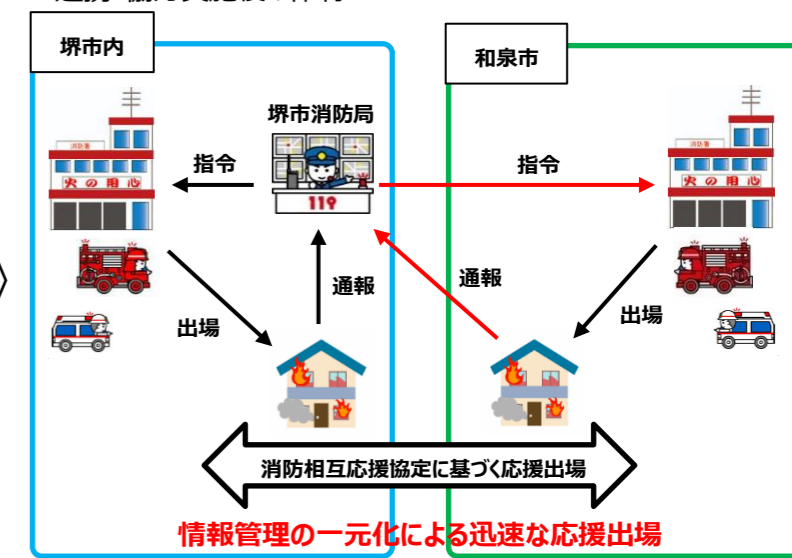
項目	協議結果
連携協力の方式	和泉市から堺市へ消防指令業務を委託する事務委託方式とする。(意見調整を行う会議体設置する。)
運用開始時期	令和6年12月1日からとする。
消防行政統合システム	堺市の既存システムを一部改修する。
消防救急デジタル無線	堺市の消防指令センターから和泉市消防本部の基地局を使用し無線送受信ができるよう遠隔制御器を設置する。 非常時の無線バックアップとして、堺市の消防指令センターに卓上型移動局無線装置を設置し、堺市総合防災センターに遠隔制御器を設置する。
人員の配置	堺市、高石市、大阪狭山市及び和泉市の4市を管轄区域とする消防指令センターを運用するための必要人員は堺市の消防職員から配置する。
経費負担方法	連携協力に必要な初期投資経費は和泉市が負担する。 委託業務の遂行に要する経費(委託料)は、堺市の消防指令業務に係る経費を各市の基準財政需要額の割合により算出した額とする。

<イメージ>

● 現行の体制



● 連携・協力実施後の体制



【連携・協力を行う消防事務内容】

1 指令管制業務

堺市と和泉市における消防事務のうち消防指令業務を共同で運用し、堺市の消防指令センターによる一元的な指令管制事務を行う。

- 両市の119番通報などの災害通報を堺市の消防指令センターで一括受信する。
- 各消防署・分署・出張所等への上場指令を行う。
- 各消防拠点及び車両等の移動局との無線交信を行う。
- 消防行政統合システムの整備、保守管理などの事務を行う。
- 災害現場での指揮命令については、現行どおり各市消防本部が行う。

2 出場体制

原則、各市域内における直近隊編成による運用を行う。

管轄区域はそれぞれの市域内とし、市域を越えて出場する場合には消防相互応援協定に基づき対応する。